

不動産業業況等調査（2022年1月）*1

● 現在の経営状況*2

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	19.6 p	6.0 p ↗
不動産流通業(住宅地)	△ 5.7 p	△ 3.7 p ↘
ビル賃貸業	△ 2.0 p	7.3 p ↗

● 3ヶ月後経営状況見通し*3

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	8.7 p	4.2 p ↗
不動産流通業(住宅地)	△ 2.8 p	6.2 p ↗
ビル賃貸業	△ 14.0 p	△ 4.7 p ↘

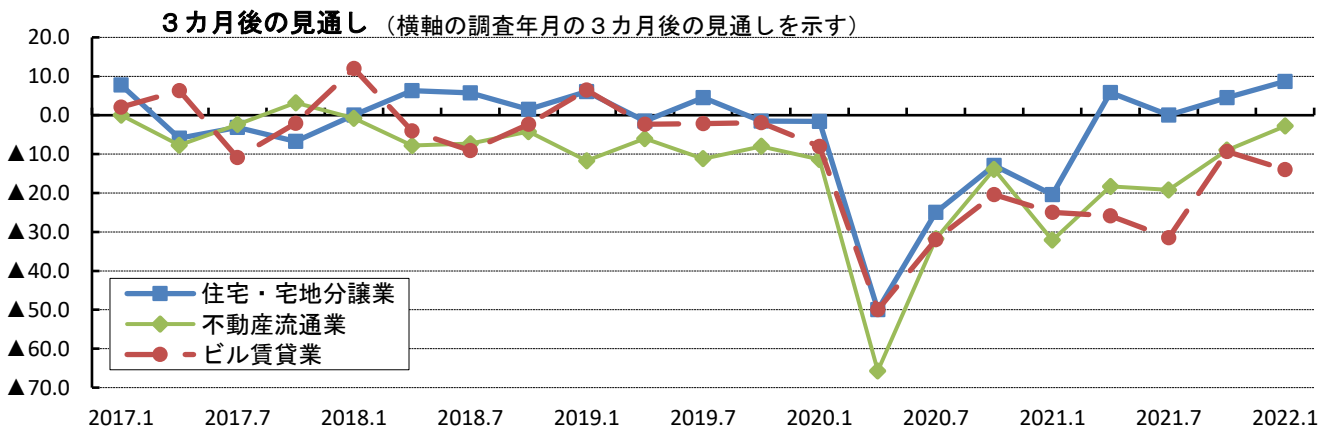
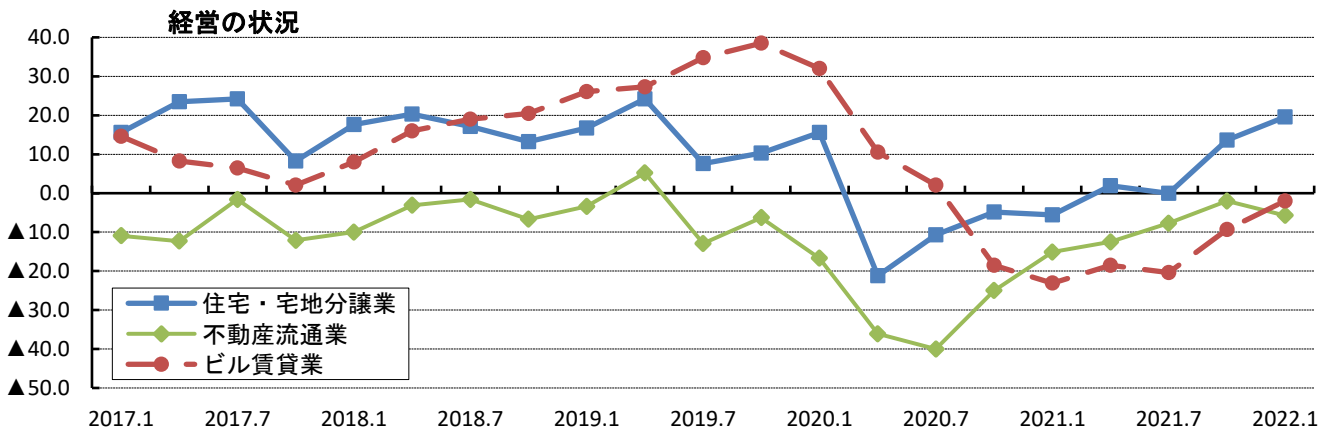
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から6.0p改善し19.6p。4期連続のプラス水準。
 不動産流通業は前回から3.7p悪化し▲5.7p。11期連続のマイナス水準。
 ビル賃貸業は前回から7.3p改善し▲2.0p。6期連続のマイナス水準。

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業で改善、ビル賃貸業で悪化。

*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

*2 経営の状況 = $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

*3 3ヶ月後の見通し = $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$
 （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第111号「不動産業業況等調査」